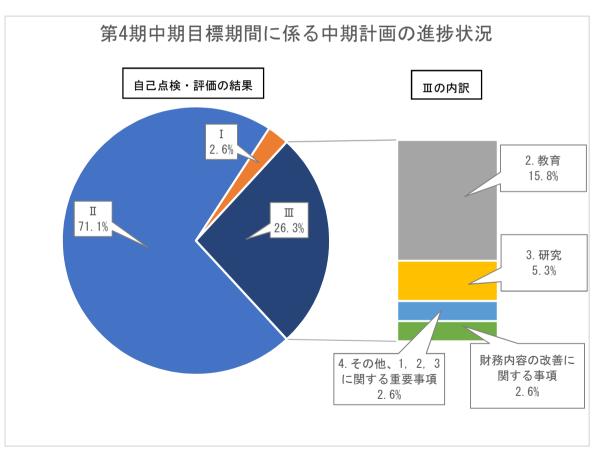
第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況 令和6年度実績報告書(概要)

1. 自己点検・評価の結果概要

各中期計画担当による「第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況 令和6年度実績」の自己評価について、信州大学点検評価委員会において自己点検・評価を行い、その結果は、以下の表のとおりであった。評価は、「II:各年度に想定した達成状況を上回って実施している」「II:各年度に想定した達成状況を十分に実施している」「II:各年度に想定した達成状況を十分に実施している」「II:各年度に想定した達成状況を十分には実施していない」の3段階で評価を行った。

	中期	中期中期計画の進捗状					
中期目	計画	自己点核	自己点検・評価の結界				
	数	Ш	П	I			
	1. 社会との共創	4	0	4	0		
教育研究の質の向	2. 教育	13	6	6	1		
上に関する事項	3. 研究	5	2	3	0		
	4. その他、1, 2, 3 に関する重要事項	5	1	4	0		
業務運営の改善および	び効率化に関する事項	3	0	3	0		
財務内容の改善に関	する事項	4	1	3	0		
自己点検・評価及び	青報提供に関する事項	2	0	2	0		
その他業務運営に関	する重要事項	2	0	2	0		
	合計	38	10	27	1		



2. 皿と評価した理由

Ⅲと評価した中期計画及びその理由を以下のとおり列挙する。

NO	中期目標の 構成	中期計画	「皿」と判断した理由
		(4)	※定量的な評価指標については【令和6年度実績値】を掲載
1	2. 教育	│ (4) − 2 │全ての学部生にリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI 教育を行	・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシー レベル)プラス」の認定を目指すとしていたが、令和6年度に認定を
		主ての子師エにサイプン レベルの数理 1 / メリイエンス 1 教育を刊 う体制を整えるため、令和4年度にデータサイエンスリテラシー科目を選	受けたため。
		択科目として開講し、検証を行った上で、令和5年度入学生から必修科目	ziriew.
		として開講する。この開講科目の整備により、文部科学省「数理・データ	
		サイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を	
		令和5年度に取得することを目指す。	
2	2. 教育	(4) -3	・「全学横断特別教育プログラム各コース受講生の修了時アンケートに
		異なる学部の学生が共に学ぶ全学横断特別教育プログラムの実施により、	おいて、文理横断的・異分野融合的な知識が身に付いたとする回答の
		本学ならではの自然、地域等のフィールドやグローバルな環境等を生かし	割合が 90%以上であること」と評価指標で設定しているが、それを
		ながらサステナブルな社会、グローバルな社会、ローカルな社会及びデー	上回る結果であったため。
		タ駆動型社会における文理横断的・異分野融合的な知を備えた中核人材を	【令和6年度実績:97.6%】
		育成する。	
3	2. 教育	(6) -3	・「スキルス・ラボ(模擬訓練施設)について、医学部生の年間利用者
3	2. 软 月	、	数(シミュレーターの貸し出しを含む)が、平成28年度から令和2
		する課題の解決に向けた指導的役割を果たす人材を養成するため、臨床知	年度までの年平均である 1,675 人から 100%増加すること」と評価指
		識、チームコミュニケーション能力や意思決定スキルを安全に修得する方	標で設定しているが、令和6年度は426%の増加となったため。
		策として、シミュレーション教育をより深化し、臨床現場における実習以	
		前から学生が主体的に自らの資質・能力を高めることができる教育課程を	
		実施する。	
4	2. 教育		・「COIL 型教育プログラムをはじめとするオンラインも活用した国際協
		ポストコロナ時代において、異なる言語・文化的背景を持つ学生が、リア ル及びバーチャルで交流を通じて学び合うため、学生海外派遣及び留学生	働学習を全学部生の 15%が実践していること」と評価指標で設定し
		ル及のハーテャルで交流を通して字の合うため、字生海外派追及の笛字生 受入れを活性化するとともに、COIL(Collaborative Online International	ているが、それを上回る結果であったため。 【令和6年度実績: 22.5%】
		とのないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	【节和 0 平度关模:22. 3%】
		園等、初等中等教育機関にも展開する。	
		(注) COIL: オンラインを活用する双方向的な国際協働学習を取り入れた教育手法	
5	2. 教育	(7) -2	・令和6年度に、サテライトオフィスを1件設置することを評価指標と
		本学の学術交流協定校のうち、活発な活動が期待される重点的パートナー	していたが、これを上回り2件の設置したため。
		を戦略的に選択して国際交流の拠点とする、海外サテライトオフィスのネ	
		ットワークを拡大する。	

6	2. 教育	(8) -1 障害学生を支援するため、これまで養成したノートテイカー学生に加えピアサポートを行う学生の養成、障害学生の就職支援の拡充、新たに各地キャンパス版アクセシビリティ・マップの作成・配置を行うなど、入学前から卒業後まで、きめ細かい支援体制の充実を図る。	・令和6年度に予定していたオンライン・アクセシビリティ講座の開講に加え、障害学生支援に関する FD・SD 研修及び障害学生支援室リーフレットの改訂を行ったため。 ・令和6年度に予定していた障害学生の就職支援や就労体験の実施に加え、障害学生のためのワークショップを開催したため。
7	3. 研究	(9) - 2 令和3年度に制定予定である全国的な URA の認定制度を活用するとともに、本学の URA ファンド、POC (Proof of Concept) ファンド等を活用し、学術研究の強化、社会貢献の推進及び外部資金獲得を同時に企画し、達成できる URA を育成・確保する。	・認定取得者を毎年約 8.3%ずつ増加させ、令和 9 年度に 50%を達成する計画のところ、複数の URA の異動が生じたものの令和 6 年度末現在も引き続き 14 名中 11 名が認定 URA を保有するに至り、URA に占める割合は 78.6%となり、計画を上回る実績となったため。
8	4. その他、 1、2、3 に 関する 重要事項	(10) - 1 先鋭領域融合研究群を中心に、本学が強みや特色をもつ研究領域において 国内外の研究機関、企業等から人材や情報をはじめとする多様な資源を集 約することにより、社会実装に向けた研究開発を進める。 (注)先鋭領域融合研究群:本学の特色ある研究領域に基づく複数の研究所等によ り構成され、各研究領域の発展と新たな融合研究領域の創造に資する研究組織	・「共同研究費の受入金額 令和2年度比 20%増」と評価指標で設定 しているが、受入金額が令和2年度比 59.1%増であったため。 【令和6年度実績:1,425,432千円】
9	4. その他、 1、2、3 に 関する 重要事項	(12)-2 国内外の研究機関、企業、地方公共団体等から多様な人材や資源、情報等が結集した産学官共創型の教育・研究コンソーシアムを形成し、レジリエントな知識集約社会の構築や人類社会の新たな価値創造に貢献する。	・「国内外から30機関以上の研究機関や企業等が参画する「教育・研究コンソーシアム」の新規設置件数4件」と評価指標で設定しているが、既に達成しているため。新たな「教育・研究コンソーシアム」に向けて、プラットフォームやネットワークへの参画等を進めることができたため。
10	財務内容 の改善に 関する事 項	(16)-3 多様な財源からの安定的な収入確保の一環として、TLO(Technology Licensing Organization)や大学発ベンチャーの株式及び新株予約権を取 得できる制度を確立した上で、TLO 等の外部法人や大学発ベンチャーを活 用した特許実施料等の収入の年度毎の均等化を図る。	・知財ライセンス等の収入について、年間の目標値(48,700千円)を上回り、さらに評価指標の実績も上回ったため。 【令和6年度実績:55,184,542円】

3. 総括(プロボスト) 担当理事の所感

全体の約 97%はⅢ、Ⅱと評価しており、令和 6 年度の中期計画の進捗状況はおおむね順調であると言えます。ただし、 I と評価した中期計画が 1 つありました。

点検評価委員会では、令和6年度実績の自己点検・評価に加え、「令和7年度末までに目指す中期計画及び評価指標の達成状況」について、中期計画及び評価指標の達成に向けて令和7年度の計画が適切かどうかという観点で、自己点検・評価を実施しました。中期目標・中期計画を着実に達成することを目指し、各年度における達成目標を明確にし、点検評価委員会による自己点検・評価結果を各中期計画担当へフィードバックしています。また令和8年度に実施される4年目終了時に向けて、各中期計画の実施状況を優れた点や特色ある点がないかという観点で点検を行い、優れた点や特色ある点の抽出も行いました。

今後も点検評価委員会による自己点検・評価を続けることで、信州大学の教育研究活動、社会貢献、国際交流活動等の更なる発展に寄与すると共に、第4期中期目標期間における4年目終了時評価及び6年目終了時評価に向けて中期目標・中期計画を着実に達成できるよう尽力します。今後とも、皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況 令和6年度実績

\circ	各山	期日	煙の	達」	成状況	
\smile		77J LJ	17K V /	ᆓ	シンレン	

ш	各年度に想定した達成状況を上回って実施している。
п	各年度に想定した達成状況を十分に実施している。
I	各年度に想定した達成状況を十分には実施していない。

I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創

中期 (1)人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課 目標 題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。

中期計画	実施	状況
(1) -1	R4	R5
長野県と本学との協働のために設置している「信州大学・長野県連携室」等、信州大学がこれまで培ってきた多様な産学官連携の枠組み、各機関との連携	П	П
協定等を活用し、地域のグランドデザインやビジョンを共有しながら地域の課題解決に向けた連携協力及び合意形成を図るユニバーシティ・エンゲージメ	R6	R7
ントを推進することで、地域・社会の活性化に向けた取組を進める。	П	ĺ
		
多様な産学官連携の活動等を通じた信州大学の地域の課題解決への取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年	R8	R9
度において第3期中期目標期間に比して一層貢献したとの評価を得ること		1
(1) - 2	R4	R5
新時代の地方創生及び未来社会創造を牽引する人材を育成するため、小中高大学から卒業・修了後のリカレントに至る全ての学びを一体的に捉えた大学経	Ш	П
営を推進し、学生及び教職員における地域や大学への帰属意識及び地域・社会の課題解決志向を高める取組を展開する。	R6	R7
○評価指標	${f I}$	1
┃┃ 多様な産学官連携の活動等を通じた信州大学の地域の課題解決への取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年 ┃	R8	R9
度において第3期中期目標期間に比して一層貢献したとの評価を得ること(再掲)		1

中期 (2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積 目標 極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

目標	極的に発信する	ることで社会からの人	的・財政的投資を呼び	び込み、教育研究を高	度化する好循環システ	ムを構築する。			
中期計画									状況
(2)	- 1							R4	R5
研究開	発から事業化、	教育、人材交流までも	を含み社会に新たな価	値創造を行う包括的な	な産学協働を推進する	ため、令和2年より開	始した共創研究所の仕	II	Π
組みを	実装し、本学が	i強みを持つ分野におい	いて大学と企業等とのま	大型共同研究を核とし	た産学連携プロジェク	クトを推進する。			
○評価	近指標							R6	R7
共創码	研究所の設置数	3件						П	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
	1件	0件	0件				のべ3件	R8	R9
	のべ1件	のべ1件	のべ1件						

	(2) - 2							R4	R5
	地域・社会を研究・第	実験の場(ラボ)に見	立て、大学、市民及び	で業が共創型で社会	課題を研究し、解決を	目指す「信州リビン	グ・ラボ」を発展させ	П	П
	る。これにより、長野	予県の特徴である健康:	長寿、自然環境、住環	境等をテーマに次代の	の価値創出に向けた地	域の持続可能性や特	徴強化に寄与する資源開発		
	やベンチャー創出を進	生めるとともに、本学:	教職員及び学生の連携	力や社会実装力の強化	化、経済的投資や社会	変革を牽引する中核	人材の学外からの呼び込み	R6	R7
	等に取り組み、本学を	と中心とする共創の基準	盤を構築する。					Π	
	○評価指標								
	共創の基盤を構築す	るために信州大学が携	是供する人材育成プロタ	グラムの修了者3,000	人以上			R8	R9
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
	334 人	656 人	613 人				のべ 3,000 人		
	のべ 334 人	のべ 990 人	のべ 1,603 人						
•	※評価指標設定時の基	基準に則り、修了証を	発行する、またはそれ	に準ずる人材育成プ	ログラムの修了者数を	集計したため、令和	14年度、令和5年度の実		
	績値を修正した。								

I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育

中期 (3)国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を 目標 推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。

The transfer of the transfer o		
中期計画	実施	状況
(3) -1	R4	R5
信州大学が立地する長野県をはじめとする人口動態、地域社会及び産業構造の将来予測、地域における新たな教育ニーズ等の分析を行う。この結果を踏ま	II	П
え、新学部等の教育実施体制を整備し、教育プログラムの改編を行うことにより、社会的な課題解決に当たることができる人材を養成する。	R6	R7
〇評価指標	П	
分析結果等を踏まえて令和7年度を目途に新たな教育実施体制が整備され、社会が求める人材の育成が行われていること	R8	R9

中期 (4)特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れる 目標 ことで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)

中期計画 (4) -1 各学部における専攻分野の教育及び全学的なリベラルアーツ教育の充実に取り組む。また、学生が自らの学修成果を適切に把握して主体的に学びを深めていくための仕組みとして「学びの履歴書」(ディプロマ・サプリメント)を発行し、学修成果の可視化を行う。これらの取組により、持続可能な社会を実現するための課題に取り組む能力等である「信大コンピテンシー」を有する学生を養成する。 ○評価指標 第4期中期目標期間中に「学びの履歴書」の仕組みを整備し、学修成果を可視化するとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材の養成や教育の内部質保証に繋がる取組が行われていること (4) -2 全ての学部生にリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育を行う体制を整えるため、令和4年度にデータサイエンスリテラシー科目を選択科目として開講し、検証を行った上で、令和5年度入学生から必修科目として開講する。この開講科目の整備により、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を令和5年度に取得することを目指す。		実施丬	犬況
(4) -1		R4	R5
(4) −1 各学部における専攻分野の教育及び全学的なリベラルアーツ教育の充実に取り組む。また、学生が自らの学修成果を適切に把握して主体的に学びを深めていくための仕組みとして「学びの履歴書」(ディプロマ・サプリメント)を発行し、学修成果の可視化を行う。これらの取組により、持続可能な社会を実現するための課題に取り組む能力等である「信大コンピテンシー」を有する学生を養成する。 ○評価指標 第4期中期目標期間中に「学びの履歴書」の仕組みを整備し、学修成果を可視化するとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材の養成や教育の内部質保証に繋がる取組が行われていること (4) −2 全ての学部生にリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育を行う体制を整えるため、令和4年度にデータサイエンスリテラシー科目を選択科目として開講し、検証を行った上で、令和5年度入学生から必修科目として開講する。この開講科目の整備により、文部科学省「数理・データサイエンス・R6	П	П	
			R7
		П	
		R8	R9
(4) - 2		R4	R5
		П	П
	•		R7
AI教育ノログフム認定制度(リアフンーレベル)」の認定を令和5年度に取得することを目指す。 		Ш	

○評価指標							R8	R9
「数理・データサイ	エンス・AI教育プロク	「ラム認定制度」(リラ	テラシーレベル) の詞	忍定取得により、全学的	」にデータサイエンス	の素養を身に付けた人		
材が養成されている	こと							
○「Ⅲ」と判断した理	里由							
「数理・データサイコ	ニンス・AI教育プログ	ラム認定制度(リテラ	シーレベル) プラス	」の認定を目指すとして	ていたが、令和6年月	度に認定を受けたため。		
(4) - 3							R4	R5
異なる学部の学生が共	はに学ぶ全学横断特別!	教育プログラムの実施	により、本学ならで	はの自然、地域等のフ	ィールドやグローバル	レな環境等を生かしながら	Ш	Ш
サステナブルな社会、	グローバルな社会、ロ	ローカルな社会及びデ	ータ駆動型社会にお	ける文理横断的・異分類	野融合的な知を備えた	と中核人材を育成する。		
○評価指標							R6	R7
全学横断特別教育プ	ログラム各コース受講	生の修了時アンケー	トにおいて、文理横圏	所的・異分野融合的な知	識が身に付いたとす	る回答の割合が90%以	Ш	
上であること								
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	R8	R9
94.3%	92.0%	97. 6%				90%以上(毎年度)		
〇「皿」と判断した理	曲							
「全学横断特別教育フ	<u></u> プログラム各コース受詞	講生の修了時アンケー	トにおいて、文理横	断的・異分野融合的な知	a識が身に付いたとす	- る回答の割合が 90%以上		
であること」と評価指	f標で設定しているが、	、それを上回る結果で	あったため。					
								ı
中期 (5)研究者	養成の第一段階として	必要な研究能力を備え	えた人材を養成する。	高度の専門的な職業を	·担う人材を育成する	課程においては、産業界等	の社会	で必
日煙 西レヤれる宝	壁的ね能力を借うを 1	tナな美式ナス (枚-	上細毛)					

| **目標** | 要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)

			中期計画				実施	状況
(5) -1							R4	R5
外部の研究機関との	連携大学院の仕組みを	用いて、研究指導、学	位論文審査、共同セ	ミナー等に外部の知見	を活用すること等に。	より、質の高い修士課程教	Π	Ш
育を実施する。							R6	R7
○評価指標							П	
修了生に対するアン	ケート結果における肯	f定的評価の占める割 ^を	合が80%以上であるこ	٤ ـ				
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	R8	R9
86.8%	86.8%	88.5%				80%以上(毎年度)		
(5) 0							D.4	DE
(5) - 2			6 A 26 W6 II 2 - III III 2), 10 o T 40 b	III 축 Wall Au -	ر ماه	R4	R5
			会を字生に提供する	などの取組である「信	州産字共創フェロー	ンップ事業」への接続等を	П	П
	ンップを通じ、実践的	な教育を推進する。					R6	R7
○評価指標					and the latest and the same		П	
第4期中期目標期間	これける修士課程のイ	ンターンシップ派遣	丰間半均件数が半成28	3年度から令和2年度。	までの当該件数である		R8	R9
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	Ko	К9
126 件	117 件	158 件				84.2 件以上(平均)		
	R4~5 平均	R4~6 平均	R4~7 平均	R4~8 平均	R4~9 平均			
	121.5件	133.7件						

(6) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化する 中期 **目標** ことで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。

				中期計画					実施	认 沉
(6) - 1									R4	RE
「臨床の知」	を特色とする本学	の教員養成課	程を高度化し、	教育実習等の臨床経験科目]を軸に、グローバ	バル化への対応、持	F続可能な社会の構築	築への寄与と	I	1
った近時の	課題に対応する力	を含め、「令者	和の日本型学校教	教育」に求められる教員の)資質・能力を伸長	させる教育を実施	する。併せて、教具	員として高い		
i性を有する	者を選抜するため	の全受験生に対	対する面接試験等	等の実施、教員としての資	音でまたでできる。	ための学生面談の	強化等を進めるこ	とにより、高		
な指導力を	:有する教員を輩出	する。また、	教職大学院におい	いて、教員採用の需要を考	が慮し、小学校免許	Fや中高他教科免許	の取得が可能になる	るプログラム	R6	R
·実現する。									П	1
)評価指標										
・教員養成語	課程卒業者の教員	就職率が全国平	Z均を上回ってい	ること						
年度	R4		R5	R6	R7	R8	R9	1	DO	D
本学	63.5%	66	6.3%	73. 2%					R8	R
全国平均	67.8%	69	9.0%	R7年10月頃公開						
• 教職大学	院において小学校会	色許や中高他教	対発許の取得が	可能になるプログラムが	令和9年度までに	設置されているこ。	<u> </u>			
(6) - 2									R4	R
· - / –	- ル構相」と対け1	た生准的お塾	昌義成カリキュラ	ラムの構築を目指し、ICT	活田に関する内容	乃び久勃利の性道:	注における桂却幽 撃	4の活田に関	П	J
				アの実証機能を高め、附属						
				れの美証機能を同め、附属 より高度化を図る。さらに						
GIGA ヘクー					グソ JRV 八 子 D 元 N	ひいく われいほけ田 寺に	ことしいした教見食以	(と夫児りる		
			助も組み込み、。	大川及旧で囚事。 こうに	- 420,1902 (1 120,004)		7,472 0 1 2 507 (207)			
:めのカリキ	-ル構想」に対応り -ュラムの高度化を		助も組み込み、。				7476 - 7-2000	, , , ,		
. めのカリキ)評価指標	ーュラムの高度化を	図る。							R6	R
かのカリキ)評価指標 文部科学省次	・ュラムの高度化を が実施する「学校!	図る。 こおける教育の	の情報化の実態等	に関する調査」の調査項	目である「教員の	ICT活用指導力の状	沈」のうち、「A」	及び「B」	R6 II	R
めのカリキ 評価指標 文部科学省 の事項につい	・ュラムの高度化を が実施する「学校!	図る。 こおける教育の	の情報化の実態等		目である「教員の	ICT活用指導力の状	沈」のうち、「A」	及び「B」		R
: めのカリキ)評価指標 文部科学省; の事項につい ること	・ュラムの高度化を が実施する「学校! いて、教育実習修 [・]	図る。 こおける教育の 了時の教育学部)情報化の実態等 『4年生の能力の	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了	目である「教員の〕 時の学生の能力の	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の	沈別」のうち、「A」 の全国平均レベルに	及び「B」		R
.めのカリキ)評価指標 文部科学省/ の事項につい ること (注)「A」 <i>]</i>	・ュラムの高度化を が実施する「学校! いて、教育実習修 及び「B」の事項:「	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・扌)情報化の実態等 【4年生の能力の _{指導の準備・評価}	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了! ・校務などにICTを活用する質	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい		R
zめのカリキ)評価指標 文部科学省% の事項についること (注)「A」2	・ュラムの高度化を が実施する「学校/ いて、教育実習修 ⁻ 及び「B」の事項:「 度	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・打 R4)情報化の実態等 『4年生の能力の 指導の準備・評価 R5	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6	目である「教員の〕 時の学生の能力の	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」	П	
めのカリキ 評価指標 文部科学省 次部項についること (注) 「A」	・ュラムの高度化を が実施する「学校! いて、教育実習修 ⁻ 及び「B」の事項:「 度 第生 90	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・‡ R4 3%)情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95.4%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6%	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい		
めのカリキ 評価指標 文部科学省/ の事項についること (注)「A」 2 (注) 「A」 2 本 学部 教職大学	・ュラムの高度化を が実施する「学校! いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 :度 部生 90 :院修了生 96	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 3% 9%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5%	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい	П	
がのカリキ)評価指標 文部科学省次の事項についること (注)「A」 年 学部 教職大学	・ュラムの高度化を が実施する「学校/ いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 院修了生 96	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい	П	
がのカリキ シ評価指標 文部科学省 の事項についること (注)「A」 4 年 学語 教職大学 全国 3	・ュラムの高度化を が実施する「学校! いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 :度 部生 90 院修了生 96 平均 88 部生 86	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95.4% 96.7% 89.6% 95.0%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開 87.2%	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい	П	
がのカリキ シ評価指標 文部科学省が の事項についること (注)「A」 年 学部 教職大学 全国 教職大学	デュラムの高度化を が実施する「学校ル いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 に院修了生 96 平均 88 部生 86 にに修了生 84	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 3% 9% 5% 8% 4%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6% 95. 0% 95. 0%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開 87.2% 90.2%	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい	П	
めのカリキ 評価指標 文部科学省バ の事項についること (注) 「A」 2 (注) 「A」 2 (注) 「A」 2 ・ 学語 教職大学 全国 教職大学	デュラムの高度化を が実施する「学校ル いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 に院修了生 96 平均 88 部生 86 にに修了生 84	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95.4% 96.7% 89.6% 95.0%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開 87.2%	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい	П	
めのカリキ 評価指標 文部項についる (注) 「A」 別 を 教職大学 教職大学 教職大学 教職大学 教職大学	デュラムの高度化を が実施する「学校ル いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 に院修了生 96 平均 88 部生 86 にに修了生 84	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 3% 9% 5% 8% 4%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6% 95. 0% 95. 0%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開 87.2% 90.2%	目である「教員の] 時の学生の能力の ³ 能力、「B」授業にIC	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力	及び「B」 C達してい	П	
めのカリキ 評価指標 文部科学省が か事項についること (注) 「A」) (注) 「A」) を 教職大学 全国 教職大学	デュラムの高度化を が実施する「学校/ いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 院修了生 96 平均 88 部生 86 院修了生 84 平均 78	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5% .8% .4%	の情報化の実態等 8 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6% 95. 0% 95. 0% 80. 4%	に関する調査」の調査項 平均及び教職大学院修了 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開 87.2% 90.2% R7年10月頃公開	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8	で記している。で記している。で記している。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいる。ではいるいる。ではいるいる。ではいるいる。ではいるいるいる	及び「B」 C達してい R9	R8 R4	1
めのカリキ 対の事項についる に注)「A」) 教職大皇 教職大皇 教職大皇 を を を を を を を を を を を を を	デュラムの高度化を が実施する「学校ル いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 院修了生 96 平均 88 部生 86 下修了生 84 平均 78	図る。 Cおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・ R4 3% 9% 5% 8% 4% 1%	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6% 95. 0% 95. 0% 80. 4% 保健の分野で日々	に関する調査」の調査項 ・	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力 けを養成するため、「	及び「B」 C達してい R9 臨床知識、チ	R8	1
めのカリキ 文部 (注) 「A」 (注) 「A」 (注) 「A」 (注) 「A」 (注) 「A」 (注) 「A」 (注) 教職大全国 (6) ココミュニ (6) ココミュニ (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	デュラムの高度化を が実施する「学校ル いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 に院修了生 96 平均 88 部生 86 に院修了生 84 ドア均 78	図る。 Cおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5% .8% .4% .1% うに、医療・作	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6% 95. 0% 95. 0% 80. 4% 保健の分野で日々 ルを安全に修得す	に関する調査」の調査項 ・	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力 けを養成するため、「	及び「B」 C達してい R9 臨床知識、チ	R8 R4	I
めのカ 月 等文のある(注) 「A」 が本数職 全	デュラムの高度化を が実施する「学校ル いて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 院修了生 96 平均 88 部生 86 下修了生 84 平均 78	図る。 Cおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5% .8% .4% .1% うに、医療・作	の情報化の実態等 B 4 年生の能力の 指導の準備・評価 R5 95. 4% 96. 7% 89. 6% 95. 0% 95. 0% 80. 4% 保健の分野で日々 ルを安全に修得す	に関する調査」の調査項 ・	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8	で況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力 けを養成するため、「	及び「B」 C達してい R9 臨床知識、チ	R8 R4]]
め評価対のの力指標対のある(注)対のある(注)対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して対して対し	・ュラムの高度化を が実施する「学校/ いて、教育実習修一 及び「B」の事項:「 度 部生 90 院修了生 96 I平均 88 部生 86 一院修了生 84 I平均 78 マイルス感染症のようかである。 アイルス感染症のようなである。	図る。 こおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5% .8% .4% .1% うに、医療・作 意思決定スキー めることができ	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	に関する調査」の調査項 ・ で	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8 り役割を果たす人材 にり深化し、臨床現	だ況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力 	及び「B」 C達してい R9 臨床知識、チ 前から学生が	R8 R4 III	R R I
A	デュラムの高度化を が実施する「学校にいて、教育実習修 及び「B」の事項:「 度 部生 90 下院修了生 96 平均 88 部生 86 に院修了生 84 ドア均 78 マイルス感染症のよっか質質・能力を高 ラボ(模擬訓練施調	図る。 Cおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5% .8% .4% .1% うに、医療・作 意思決定なず。 めることができ といて、	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	に関する調査」の調査項 ・	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8 り役割を果たす人材 にり深化し、臨床現	だ況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力 	及び「B」 C達してい R9 臨床知識、チ 前から学生が	R8 R4 HI	R R I
X	・ュラムの高度化を が実施する「学校/ いて、教育実習修一 及び「B」の事項:「 度 部生 90 院修了生 96 I平均 88 部生 86 一院修了生 84 I平均 78 マイルス感染症のようかである。 アイルス感染症のようなである。	図る。 Cおける教育の 了時の教育学部 A」教材研究・才 R4 .3% .9% .5% .8% .4% .1% うに、医療・作 意思決定なず。 めることができ といて、	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	に関する調査」の調査項 ・校務などにICTを活用する R6 92.6% 95.5% R7年10月頃公開 87.2% 90.2% R7年10月頃公開 を新たに発生する課題の角 する方策として、シミュレ 実施する。	目である「教員の 時の学生の能力の 能力、「B」授業にIC R7	ICT活用指導力の状 平均が、現役教員の CTを活用して指導する R8 り役割を果たす人材 にり深化し、臨床現	だ況」のうち、「A」 の全国平均レベルに る能力 	及び「B」 C達してい R9 臨床知識、チ 前から学生が	R8 R4 III	R R

増減比	_	265.7%	388.0%	426%		100%	
利用者数	1,675人	6,125 人	8,175人	8,816 人		3,350 人	

〇「Ⅲ」と判断した理由

「スキルス・ラボ(模擬訓練施設)について、医学部生の年間利用者数(シミュレーターの貸し出しを含む)が、平成28年度から令和2年度までの年平均である1,675人から100%増加すること」と評価指標で設定しているが、令和6年度は426.0%の増加となったため。

中期 (7) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異な 目標 る価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

中期計画 実施状況 (7) - 1ポストコロナ時代において、異なる言語・文化的背景を持つ学生が、リアル及びバーチャルで交流を通じて学び合うため、学生海外派遣及び留学生受入れ Π Π を活性化するとともに、COIL (Collaborative Online International Learning) 型教育を活用するなどした国際共修を全学で実施し、附属学校園等、初 等中等教育機関にも展開する。 (注) COIL: オンラインを活用する双方向的な国際協働学習を取り入れた教育手法 Ш ○評価指標 COIL型教育プログラムをはじめとするオンラインも活用した国際協働学習を全学部生の15%が実践していること R8 目標 R4 R5 R6 R8 R9 22.5% 9.3% 14.5% 15%以上 ○「Ⅲ」と判断した理由 「COIL型教育プログラムをはじめとするオンラインも活用した国際協働学習を全学部生の15%が実践していること」と評価指標で設定しているが、それを 上回る結果であったため。 (7) - 2Π \mathbf{II} 本学の学術交流協定校のうち、活発な活動が期待される重点的パートナーを戦略的に選択して国際交流の拠点とする、海外サテライトオフィスのネットワ ークを拡大する。 R6 ○評価指標 Ш 海外サテライトオフィスの新規設置数3件 R8 R4 R6 R7 R8 R9 目標 R5 0 件 2件 のべ3件 0 件 のべ0件 のべ0件 のべ2件 〇「皿」と判断した理由

中期 (8)様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高め 目標 るとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。

令和6年度に、サテライトオフィスを1件設置することを評価指標としていたが、これを上回り2件の設置したため。

中期計画	実施丬	状況
(8) -1	R4	R5
障害学生を支援するため、これまで養成したノートテイカー学生に加えピアサポートを行う学生の養成、障害学生の就職支援の拡充、新たに各地キャンパ	П	Ш
ス版アクセシビリティ・マップの作成・配置を行うなど、入学前から卒業後まで、きめ細かい支援体制の充実を図る。		

○評価指標				
ピアサポート学生の養成、	アクセシビリティ・マップの作成	・配置等により第3期中期目標期間に比し	して障害学生が学修しやすい環境が整備され	れてい
ること				

〇「皿」と判断した理由

令和6年度に予定していたオンライン・アクセシビリティ講座の開講に加え、障害学生支援に関するFD・SD研修及び障害学生支援室リーフレットの改訂を 行ったため。

令和6年度に予定していた障害学生の就職支援や就労体験の実施に加え、障害学生のためのワークショップを開催したため。

(8) - 2

多様な学生の交流を促進し、また、学生が質の高い学びを主体的に行う場として、各キャンパスにおけるラーニング・コモンズ機能を強化し、これらを拠点にデジタル技術等も活用した学生間交流の促進等に取り組む。また、意欲のある学生をスチューデント・アシスタント(ラーニング・アドバイザー、ライティング・アドバイザー、ITピアサポーター等)として育成し、活躍してもらうための体制を整備することにより、教職学協働による学修支援を行う。

○評価指標

スチューデント	・アシスタントの	D利用実績が、令和元年	F度比で20%以上増加	していること			
ピアサポ@Lib	R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9
利用実績	1, 114 件	293 件	313 件	662 件			
その他のスチューデント・		637 件	1,020 件	964 件			
アシスタン	/ 卜利用実績	037 17	1,020	304 [

〇「I」と判断した理由

評価指標の達成水準をコロナ禍以前である令和元年度の「ピアサポ@Lib」の利用実績を基準として設定しており、令和6年度の当該利用実績については、 コロナ禍以前と同水準の利用を見込むことは現実的ではないことから、令和元年度比で、-30%の利用実績を達成水準(782件)としていたが、これを達成することはできなかったため。

I 教育研究の質の向上に関する事項 3 研究

中期 (9) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。 目標 併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。

中期計画 実施状況 (9) - 1П 未来の学術研究や科学技術を支える優秀な学生に対し、産学共創フェローシップ制度やARA (Advanced Research Assistant) 制度を活用して生活費相当額 Π 等の支援を行うとともに、大学院修了後の育成助教や博士研究員等のキャリアパスを提供し、若手研究者としての自立化を促す。また、極めて優秀な若手 研究者のキャリア形成に関し、本学のRising Star制度や新規策定を検討しているRising Starキャンディデイト制度での認定を進めるとともに、教育にも R6 R7 貢献できる人材として育成し、早期に教授ポストに配置して世界通用性のある研究及び関連する教育活動に従事させる。 П (注) Rising Star制度:本学の極めて優秀な若手研究者に「Rising Star研究者」の称号を授与して、手当の支給、早期昇進機会を付与するなどの優遇措置を行うこと で、最先端の研究を牽引するトップレベル研究者を養成する制度 ○評価指標 R8 Rising Star教員の認定数10人 目標 R4 R5 R6 R7 R8 R9 0人 2人 3 人 のべ10人 のべり人 のべ2人 のべ5人 (9) - 2

Ш

R8

Ι

Ι

R8

R9

R7

		である全国的なURAの				C (Proof of Conce	ept) ファンド等を	を活用し、学術研究	Ш	Ш
の強化、社会 ○評価指標	:貢献の推進	極及び外部資金獲得を	と同時に企画し、達	成できるURAを育成	・確保する。				R6	R7
中級、上級U	JRA認定者の)割合50%							R8	R9
R4		R5	R6	R7	R8		R9	目標	No	K9
16. 7%		78.6%	78.6%					50%		
〇「皿」と判		_								
							令和6年度末現在	も引き続き14名中11		
	を保有するし	に至り、URAに占める	5割合は78.6%とな	り、計画を上回る実	軽績となったため。					
(9) - 3									R4	R5
	かを広範に支	で援する科学研究費具	助成事業の採択件数	及び採択金額の増加	『に向け、全学的》	な支援を実施する。			П	П
○評価指標										
	尺件数、採	択金額のいずれかに					Ţ		R6	R7
R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	II	
605 件	増減比	1.1%	▲ 3.5%	▲ 7.8%				10%		
000 11	実績	612 件	584 件	558 件				665.5件	R8	R9
1, 138, 579	増減比	▲ 2.8%	▲ 7.1%	▲ 11. 0%				10%	110	110
千円	実績	1, 107, 470	1, 058, 000	1, 013, 090				1, 252, 436. 9		
117		千円	千円	千円				千円		
++ + 1	0 \ L444 (0	といは担告に云され	人≡用電子。A刃沖 1 C	: 1 5 0 M O F N	白い払入の安田は	・宇ヒナッキム 加	欠により狙きかす	に科学的理論や基礎的	r tru El ar	TH 4
		ら地球規模に至る位 向けた研究開発を進		•			九により付りイルノ	4.付子的理論で基礎的	川川兄り	り先夫
	(の夫践に	円りた明九州先を座	の、任云を平につる	中期計画	ン V 月 山 で 日 1日 9				実施	44:12
(10) - 1				中					R4	1人の R5
, ,		コルに 木学が強みる	や性色をもへ研究領	域において国内外 <i>の</i>)研究機関 企業等	生から / 材や情報:	たけじめしする名	様な資源を集約する	П	Ш
		に、本子が張の に向けた研究開発を進		水(Cao V·C 四r 17 Po)		サル・ウン(4) (旧 +版 ·	とはしめこりのタ	水は貝がて米がりつ		
		:本学の特色ある研究	•	研究所等により構成さ	れ、各研究領域の	発展と新たな融合研	究領域の創造に資す	- る研究組織	R6	R7
○評価指標	21110 H 717 E F1	. 1 1 1 2 2 3 3 3 7		917 <u>2</u> 771 4 1 0 1 7 11479 2	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	JENEY CANTAL STREET OF		3 7/7 B/I—//W	Ш	
共同研究費の	の受入金額を	令和2年度比20%増								
R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	R8	R9
000 100	増減比	31.3%	39.6%	59.1%				20%		
896, 182	実績	1, 176, 336	1, 251, 348	1, 425, 432				1, 075, 418. 4		
千円		千円	千円	千円				千円		
〇「Ⅲ」と判	断した理由	<u>.</u>	<u> </u>	<u>.</u>						
「共同研究費	の受入金額	頁 令和2年度比 2	0%増」と評価指標	で設定しているが、	受入金額が令和	2年度比 59.1%增	∮であったため。			
(10) - 2									R4	R5
先鋭領域融合	研究群につ	ついて、既存研究所と	上新たな研究領域の	強化を目指す次代ク	フラスター研究セ	ンターとの選抜評値	価を行い、この結	果を踏まえた改組を	II	П
行う。これに	より、研究	記分野のクロスブリー	- ドを推進するとと	もに、人材、情報、	研究資金等の資源	原が持続的に循環	し、社会変革につ	ながるイノベーショ	R6	R7
ンの創出に貢	献する研究	ご所の設置や拡大を進	進める。						П	

\bigcirc	輕.	価‡	旨標

次代クラスター研究センターと既存研究所との選抜評価等による改組を行い、社会変革につながるイノベーションの創出により貢献していること

R8 R9

実施状況

Ш

П

R8

Ш

R6

R8

Ш

I 教育研究の質の向上に関する事項 4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期 (11) 信州の豊かな自然を大切にし、自然環境の保全に奉仕するとの本学の理念の下、ステークホルダーの協力を得て、教育、研究、社会との共創等の各分目標 野における取組を総合的に推進することにより、SDGsの達成、カーボン・ニュートラルの実現等に貢献する。

日保 野にわける取組を総合的に推進することにより、SDGSの達成、ガーホン・ニュートノルの美挽寺に貝സする。		
中期計画	実施状況	
$(1\ 1)\ -1$	R4	R5
本学の特徴的な取組である全学横断特別教育プログラム等を通じて環境マインドを持つ人材の養成に取り組むとともに、産学官連携体制の下で自然環境の	П	П
保全と活用を進める先進的研究を実施する。また、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」、「信州ESDコンソーシアム」等の連	R6	R7
携組織において主導的な役割を担い、環境分野において積極的な社会貢献を行う。	П	
〇評価指標 「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「	R8	R9
本計画に関する取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第3期中期目標期間に比して、信州大学	KO	KJ
が環境分野における社会貢献により積極的な役割を果たしたとの評価を得ること		

中期 (12) 国内外の大学や研究所、産業界、地方公共団体等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進するこ 目標 とにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

$(1\ 2)\ -1$	
連携協定を締結する大学間、信州ESDコンソーシアムを軸とする学校、地方公共団体等との取組の充実等、様々な組織との連携・協働により)、地域に根ざ
す重要な教育課題の解決を目指し、附属学校園を地域連携の拠点として提供することに加え、オンラインも活用しながら教職大学院の全県	展開を本格化さ
せる。また、学校教員の研修をポイントとして蓄積・管理する「ラーニングポイント制」を見据えた研修講座の試行等により、本格的な導	入を目指す。
○評価指標	
県内市町村教育委員会等と教職大学院との連携・協働による研修講座を複数開設すること等により、学校教員の研修機能と同時に、教職力	で学院の教

中期計画

原内市可利教育安員芸寺と教職人学院との連携・励働による研修講座を複数開設すること等により、学校教員の研修機能と同時に、教職人学院の教育・研究機能の強化・拡張が図られていること

(12) - 2

国内外の研究機関、企業、地方公共団体等から多様な人材や資源、情報等が結集した産学官共創型の教育・研究コンソーシアムを形成し、レジリエントな知識集約社会の構築や人類社会の新たな価値創造に貢献する。

○評価指標

国内外から30機関以						
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標
3件	2件	0件				のべ4件
のべ3件	のべ5件	のべ5件				

〇「皿」と判断した理由

「国内外から	30 機関以上の研究	機関や企業等が参	画する「教育・研究	究コンソーシアム」	の新規設置件数	4件」と評価指標	で設定している	るが、既に達成し		
ているため。兼	新たな「教育・研 ⁹	究コンソーシアム」	に向けて、プラッ	トフォームやネッ	トワークへの参画	ī等を進めることか	ぶできたため。			
材をクロスアス				張を図るため、国际 情報や資源、研究所			団体等の高度な	スキルを有する人	R4 III	R5 II
○評価指標		. 1 . 10 . 1 . 10 . 1 . 10 . 1 . 10 . 1	, , = = , , , , , ,	W a A Ti a Fritzia	200/ 50124455				R6	R7
クロスアホイ	ントメント制度に	(より本字が他機関)	から雇用した者の	数の令和2年度比10	00%の増加				П	
R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
14 人	増減比	7.1%	7.1%	28.6%				100%	R8	R9
14 人	合計	15 人	15 人	18 人				28 人		

中期 (13)世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとと 目標 まに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。

				中期計画				実施	状況
$(1\ 3)\ -1$								R4	R5
高度医療の安全が	な提供及び地域医療	ぼに資する人材の育品	成の基盤となる病院	完経営及び労働環境	きの適正化に取り組	むとともに、診	療と臨床研究の促進、病棟改	П	Π
		三実、及び地域医療を							
○評価指標			21,200	12/0 = 2 0.1020) 1/1/20/01 C.C.)			
①第4期中期目	標期間の一般病床	における平均在院日	数が平成30年度か	ら令和2年度まで	の平均値である12.	2日未満に短縮	していること及びDPC入院		
		同期間の平均値であ			1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	= 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		R6	R7
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	П	
在院日数	11.0 目	10.5 日	10.2 目				12.2 日未満 (毎年度)		
退院率	66.4%	68.9%	64.6%				61.6%以上(毎年度)		
②専門研修コー	スの新規採用人数	(医科) 80人/年(第	第4期中期目標期間	引中毎年度)及び専	享門医又は認定医 <i>の</i>	新規資格取得者	延べ人数80人/年(第4期	R8	R9
中期目標期間		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
新規採用者数	83 人	75 人	74 人				80 人(毎年度)		
資格取得者数	69 人	81 人	83 人				80 人 (毎年度)		

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 (14) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の 目標 推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靭なガバナンス体制を構築する。

	計	

実施状況

$(1 \ 4) \ -1$	R4	R5
プロボスト制により、学長の渉外機能を高めるとともに、法人内の部局横断型の調整機能を強化する。また、第3期中期目標期間の人数を上回る外部理事	Π	П
を登用し、その知見を法人経営に生かすことで、エンゲージメントの強化を図る。	R6	R7
〇評価指標	П	
本計画に関する取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第3期中期目標期間に比して強靭なガバ	R8	R9
ナンス体制が構築されたとの評価を得ること		
(14) -2	R4	R5
財務状況、法令遵守状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事監査がより効果的に機能するよう、監事監査	Π	П
への支援を行い、その監査結果を活用する。		
○評価指標	R6	R7
監事監査計画に基づき監事監査が実施され、監事の意見を受けて改善に向けた取組が自律的に行われることにより、第3期中期目標期間に比して強靭	Π	
はガバナンス体制が構築されていること はガンス は	R8	R9
'なみ/`ノ マ ハ 空間ができた こまして こうしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょ しょうしょ しょうしょ しょうしょ ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・	1	ĺ

中期 (15) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整 目標 備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

Tik iii ハルビをかく 地域 EX Exit		
中期計画		状況
(15) -1	R4	R5
平成29年度策定のキャンパスマスタープラン2018及び今後策定を予定しているキャンパスマスタープランを基に、安全・安心な教育・研究環境の確保、教	П	П
育・研究の機能強化及び社会に貢献できる人材育成を実現するため、国の財政措置の状況を踏まえ、老朽施設の機能改善を計画的に実施するとともに、既	R6	R7
存施設の利用状況を定期的に調査し、スペースの効率的利用や集約化の可能な施設については、大型改修等により地域、産業界等へ貢献できる共創スペー	${f I}$	1
スを創出する。	DO.	DO.
○評価指標	R8	R9
キャンパスマスタープランが策定され、これに基づき老朽施設の機能改善、大型改修等における共創スペースの確保等の機能強化が図られていること		
		i

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期目標

(16)公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

			中期計画				実施	状況
(16) - 1							R4	R5
より強固な財務基盤を	を構築するため、本学	が所有する資産(土地	1・建物)の売却、貸付	寸等を通じて、継続的	」な収入の増加を図る。		П	П
○評価指標							R6	R7
所有資産(土地・建	物)の売却又は貸付成	 約数2件					П	1(1
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
1件	0件	0件				のべ2件	R8	R9
のべ1件	のべ1件	のべ1件						
	•		•	•	•			

(16) -2							R4	R5
パブリック・エンゲー	ージメントの一環として	て、市民、企業、行政	等様々な主体が、知の	集積及び活用に対し、	て関心を持ち、価値を	·理解して大学における教	II	П
育研究の振興や大学経	Y 営に参画することを	足進するため、学生支	援を中心とする「知の	森基金」等を通じた。	支援の拡大及び多様な	:支援の獲得を推進する。		
○評価指標							R6	R7
「知の森基金」にお	ける企業からの寄附に	ついて、年1,500万円	以上の収入額を得るこ	と			П	
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	R8	R9
18, 133 千円	18,677 千円	18,423 千円				15,000 千円以上	No	K9
※評価指標の基準に則	則り、使途を特定しない	基金事業全般に加え、	, 使途を特定した各種	事業も集計したため、	令和4年度、令和5	年度の実績値を修正した。		
(16) -3							R4	R5
						「株予約権を取得できる制		Ш
	L0等の外部法人や大学	発ベンチャーを活用し	た特許実施料等の収入	、の年度毎の均等化を	図る。			
○評価指標							R6	R7
			₹5,000万円を上回るこ				Ш	
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
60, 204 千円	61,595 千円	55, 184 千円				50,000 千円以上	R8	R9
	R4~R5 平均	R4~R6 平均	R4~R7 平均	R4~R8 平均	R4~R9 平均	(平均)		
	60,899 千円	58,994 千円						
※知財ライセンス等	等の収入は、財源の多村	様化を目標の一つとし	ているところ、「知」	の価値を含む「研究原	戊果有体物」を集計し	たため、令和4年度およ		
び令和5年度の実績値	直を修正した。							
〇「皿」と判断した理	<u>里由</u>							
知財ライセンス等の	の収入について、年間の	の目標値(48, 700 千円)を上回り、さらに評	価指標の実績も上回	ったため。			
(16) - 4							R4	R5
戦略的経費を用いた資	資源配分の手法を発展	させ、教育・研究等の	活動成果に基づく学内	資源の配分を行うと	ともに、新たな試みや	で改善に向けた取組につい	II	${ m II}$
てもその内容に応じて	て支援を行う制度を構築	築し、大学の特長を強	化する。				R6	R7
○評価指標							П	
,	,,		5月により、各部局の活	動成果の評価と評価	結果に基づく学内資	原の配分の仕組み等を	R8	R9
整備することで、本	学の機能強化が促進さ	れていること						

Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標

(17)外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を 実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダー に積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

中期計画	実施	
(17) -1	R4	R5
EBPM (Evidence-based Policy Making) 及びIRを活用しつつ、計画的かつ継続的な自己点検・評価及びその結果に基づく改善を実施する。令和8年度には	П	II

学生の視点も踏まえた外部評価を含む自己点検・評価を行うとともに、令和9年度には機関別認証評価を受審する。また、これらの結果を公表し、ステー	R6	R7
クホルダーへ広く提供する。	I	
	R8	R9
計画的かつ継続的に自己点検・評価が実施され、その結果に基づいて自律的に法人活動の改善が行われていること		
		
(17) - 2	R4	R5
法人を取り巻く多様なステークホルダーとの相互関与、連携を強化し、大学経営に生かしていくための基盤的活動として、信州大学長期ビジョン"VISION2	I	П
030″、VISION達成に向けた行動計画の進捗状況、教育・研究や社会貢献等の活動成果を教職学協働により取りまとめた統合報告書等について定期的に発信	D.C.	D.7
するとともに、これらの内容に関する対話型の交流を実施する。	R6	K/
○評価指標		
信州大学長期ビジョン"VISION2030"、統合報告書等について、ステークホルダーが集まる既存の機会を活用し積極的に発信するとともに、学内外のス	DO.	DO
テークホルダーとの対話型の交流を年1回実施すること	R8	R9
/ / // / C // HHT / // WET / THINKE / WEE		

▽ その他業務運営に関する重要事項

中	期
目	標

(18) AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

中期計画	実施状況	
$(1 \ 8) \ -1$	R4	R5
情報戦略を策定及び推進するため組織を整備し、その組織の方針の下で、全学的にDXを推進する。このため、業務の専門性をベースに、さらにICTを活用	Ш	П
するスキルと戦略的思考を持ち合せた人材育成に取り組み、各部局に配属する。	R6	R7
○評価指標	П	ł
情報戦略を担う組織の整備により、情報に関する知見や活用技術を備えた職員の育成体制が構築されるとともに、各部局へ戦略的に人材が配属されて	R8	R9
いること		
(18) - 2	R4	R5
大学全体の高度なICT化を促進するために、Strategy、Sustainability、Securityに富み、変化に対応可能な情報基盤システムを構築する。また、安定的		П
な大学運営に資するために情報システムのリスクに対応する運営体制を整備し、特に、情報セキュリティの確保をより充実させる。		R7
○評価指標	П	l
情報セキュリティ対応体制であるCSIRT(Computer Security Incident Response Team)の成熟度を向上させることで、セキュリティインシデントの	R8	R9
未然防止及び発生時の迅速な対応が可能な体制整備が実現されていること		1